

衆議院文部科学委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 5 月 22 日（金）、第 9 回の委員会が開かれました。

- 1 著作権法及びプログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 49 号）
 - ・萩生田文部科学大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・川内博史君外 1 名（立国社）提出の修正案について、提出者川内博史君（立国社）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。
（賛成－立国社、共産 反対－自民、公明、維新）
 - ・原案について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、立国社、公明、共産、維新）
 - ・白須賀貴樹君外 4 名（自民、立国社、公明、共産、維新）から提出された附帯決議案について、城井崇君（立国社）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成－自民、立国社、公明、共産、維新）
（質疑者）畑野君枝君（共産）、山本和嘉子君（立国社）、川内博史君（立国社）

（質疑者及び主な質疑事項）

畑野君枝君（共産）

- (1) 「著作権法及びプログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律の一部を改正する法律案」
 - ア 著作権法第 30 条第 2 項の新設により「重大な過失により知らないで行う場合を含むものと解釈してはならない」とする要件が録音及び録画のダウンロードの違法化に係る規定に追加された趣旨
 - イ 録音及び録画の違法ダウンロード刑事罰化の際の普及啓発活動
 - ウ 法成立後の普及啓発に向けた取組
- (2) 侵害コンテンツのアップロード対策に係る今後の取組及び関係事業者への財政的支援の必要性

山本和嘉子君（立国社）

- (1) 「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』の対象となる留学生について、成績が優秀であること等の要件を設けた理由
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策のため中止となった高校生のスポーツ大会及び文化系コンクールの代わりとなる場を用意することについての萩生田文部科学大臣の見解
- (3) インターネット上の海賊版サイト
 - ア 海賊版サイトの検挙数及び取締りが困難な理由
 - イ 本法律案における侵害コンテンツのダウンロード違法化の対象範囲の拡大
 - a 除外要件である「軽微なもの」の判断基準を数値化して示す可能性
 - b 刑事罰の要件である「継続的に又は反復して」の判断基準
 - ウ リーチサイト、リーチアプリ対策について著作権侵害幫助ではなく正犯として刑事罰化した理由
 - エ 海賊版サイトの運営者特定のため、いわゆるプロバイダー責任制限法を改正し、発信者情報の開示対象に電話番号を含めてはどうかとの提案に対する総務省の見解
 - オ 海賊版サイトの運営者特定のためにサイトのドメインを取得する際に我が国として取るべき対応
 - カ 利用者の同意を得た上で海賊版サイト等への接続を制限するフィルタリングを導入する可能性
 - キ 海賊版サイトへの接続を遮断するブロッキング導入についての政府の認識及び検討状況
 - ク 海賊版サイト対策のためにウェブサイトへのインターネット広告を規制する必要性

- ケ 我が国のコンテンツ産業を支援するため、国としてプラットフォームの構築を進める必要性
- (4) 萩生田文部科学大臣の本法律案に対する評価及びデジタル時代にふさわしい著作権法制の実現に向けての意気込み

川内博史君（立国社）

- (1) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により困窮する学生への支援策
- ア 「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』の事務処理要領において、大学が総合的に判断して給付できる旨の記載がある箇所
 - イ 同給付金の支給要件から外国人留学生の成績要件を外す必要性及び萩生田文部科学大臣の見解
 - ウ 外国人留学生の成績要件の重要性についての萩生田文部科学大臣の認識
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策のための学校の一斉臨時休業
- ア 教育活動の再開に当たっての学校や保護者に対する文部科学省の支援策
 - イ 臨時教員免許の要件を緩和する必要性
 - ウ 教員免許の更新について、今年度は更新期限を猶予すべきとの意見に対する萩生田文部科学大臣の見解
 - エ 今年度の体育会系大会や文化系コンクール等の在り方について、文部科学省としての目安を関係団体に示す必要性
- (3) 著作権制度に関する政府の基本的考え方
- ア 音楽教室等における初心者の楽器練習が演奏権の範囲に含まれることに対する萩生田文部科学大臣の見解
 - イ 令和2年5月20日の本委員会参考人質疑における、福井参考人によるデジタルアーカイブの促進のためオプトアウト制度を日本へも導入すべきとの提案を検討する必要性
 - ウ 権利者不明等著作物の利用促進のため、事前供託制度から事後請求制度へ変更すべきとの意見に対する文化庁の見解
 - エ 海外での著作権争訟に対する支援助成制度を検討すべきとの意見に対する文化庁の見解
- (4) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた文化芸術関係者への支援
- ア 政府が検討している令和2年度第2次補正予算における支援策
 - イ 文部科学省及び文化庁として要求している予算規模
- (5) 持続化給付金
- ア 事務委託費、入札時の予定価格・落札価格及び請負業者となった一般社団法人サービスデザイン推進協議会以外の入札参加者
 - イ 同協議会の業務の再委託先
 - ウ 同協議会が株式会社電通、トランスコスモス株式会社、株式会社パソナの3社により設立されたことの確認
 - エ 経済産業省が同協議会の設立を支援したか否かの確認